

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「トランプ米次期政権の誕生 — ラテンアメリカ諸国はどうなるのか？」(上)

桑山幹夫*¹

- I. はじめに (上)
- II. トランプ氏の勝利 — 選挙直後のラテンアメリカ諸国の反応 (上)
 - A. メキシコ
 - B. キューバ
 - C. コロンビア
 - D. ベネズエラ
 - E. ブラジル
 - F. アルゼンチン
 - F. チリ
- III. トランプ選挙公約とラテンアメリカ：政策の不透明性 (下)
 - A. 経済活性化政策
 - B. 保護主義
 - C. 国境閉鎖と不法移民
- IV. 今後の展望 (下)

I. はじめに

米大統領選の投票が11月8日に行われ、大方の予想に反して共和党候補のドナルド・トランプ氏が民主党候補のヒラリー・クリントン氏に勝利、来年1月20日に第45代米大統領に就任することになった。予想外の結果によって国際安全保障体制及び世界経済の方向が不確実となり、トランプ氏が選挙戦で掲げた公約が実施されるかどうか不透明な点が多いことから、世界の政財界の懸念が高まっている。ラテンアメリカも例外ではない。来年1月の政権移行に向けて、トランプ氏は政権の優先課題として移民、医療保険、雇用問題を挙げており、共和党と連携して対処する方針を示している。選挙戦では挑発的で排外的な公約を行ったトランプ氏だが、大統領就任後に、それらの政策提言を忠実に実行するのか、あるいは大幅に修正するのかは明らかになっていない。イスラム教徒の入国禁止などの過激な公約についてはいまのところ言及も避けている。

本稿執筆の段階では、トランプ次期米大統領はキャンペーン公約を守る姿勢をみせており、大統領就任初日から取り掛かるとして幾つかの項目に関して11月21日に指示を出している。同日、国民に向けたビデオ声明で、環太平洋経済連携協定(TPP)を「我が国をぶち壊す可能性がある」と批判し、来年1月の就任初日にTPPから脱退する意思を通知する方針を明らかにした。「代わりに、米国に雇用と産業を取り戻す公平な二国間交渉にあた

¹ * /法政大学兼任講師・ラテンアメリカ協会常務理事。ラテンアメリカ・カリブ研究所上級アナリスト。本稿で示された見解は著者個人のものであり、必ずしもラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。

る」と明言、TPP が漂流することがほぼ確実になった²。TPP を「未来の自由貿易協定」の雛型として推進してきたチリ、メキシコ、ペルーにとって経済外交政策の柱が揺らぐことになる。選挙戦で北米自由貿易協定 (NAFTA) の見直しを明言していたトランプ氏だが、同協定が再交渉されるか、あるいは二国間協定に置き換えられる可能性が高まっている。

加えてトランプ次期大統領はエネルギー生産に関する規制を廃止し、規制を一つ新たに設ける場合は古い規制を二つなくす原則を徹底する、米国の重要インフラを守る総合計画を策定する、ビザの不正使用について実態調査を始める、政府高官が退職した後のロビー活動を規制することなどを優先項目として挙げている(BBC Mundo 2016b)。貿易の不均衡の是正や規制緩和、不法移民対策の強化など、選挙戦中に訴えた雇用の拡大を図るための政策が中心である。何らかの形で、ラテンアメリカに影響を与えかねない項目が多いといえる(BBC 2016a)。

トランプ氏が提案する政策は、共和党・民主党政権を問わず、米国が長年遵守してきたリベラルな世界秩序を覆す恐れが孕む。とりわけ、国際貿易体制が保護主義に代わり、米国主導の安全保障体制に亀裂が入る可能性がある。トランプ次期政権が自任する保護主義的政策を実行すれば、世界貿易戦争に火が付き、世界は経済衰退に陥る可能性があるとみられている。これまで貿易自由化を経済改革の柱としてきた数多くのラテンアメリカ諸国にとって、保護主義への回帰は持続的でインクルーシブな成長の最大リスクとなりうる。メルコスール加盟国を除いて、ラテンアメリカ諸国と自由貿易協定 (FTA) を締結している米国がトランプ次期大統領政権下で見直されることになれば、米州域内での通商政策の枠組みが大きく変化する可能性がでてくる。また、米国の「米国第一主義」の反動として、ラテンアメリカ域内での地域統合プロセスが活発化することも考えられる。

トランプ氏は北大西洋条約機構(NATO)加盟諸国や、アジア諸国の同盟国である日本や韓国に、防衛義務の対価としての負担の増加を求めている。次期大統領が唱える「偉大な米国の復活」路線により、ラテンアメリカにおいて、軍事力ではなく、国際協調主義と外交的関与による解決を優先してきたオバマ現大統領の「関わり合い」(engagement)戦略は転換を余儀なくされるかもしれない。米キューバ間の国交正常化プロセス、米国がこれまで支持してきたコロンビアの国内和平プロセスが後戻りするのかが懸念される。

また、ラテンアメリカでは昨年から社会主義的な政策を軸とする政府から中道右派の政権に転じてきている。アルゼンチンではキルチネル政権に終止符が打たれた。エクアドルのコレア大統領は、現在の任期後に辞任する。ボリビアのモラレス大統領は、再選の是非を問う国民投票で敗れた。ブラジルのルセフ大統領は弾劾手続きの結果、辞任に追い込まれた。ペルーは自由市場モデルを踏襲、その路線を継続していくであろう。ベネズエラの実業主義、権威主義体制は崩壊の危機に瀕している。トランプ次期政権は、ラテンアメリカ全域で見られる新しい潮流の逆風になるのか、それとも順風となる政策を採っていくのか、不透明な部分が多い。

トランプ氏は選挙戦終盤の10月下旬に「政権移行100日間で経済改革を一気に進める」と表明、「就任100日行動計画」を発表している。就任初日に実行する項目として、NAFTAの再交渉もしくは脱退、TPPからの離脱、中国の為替操作国としての認定、不公平貿易の洗い出し、シェールオイルや天然ガスなどのエネルギー規制の緩和、国連の温暖化対策への資金拠出の取りやめなど、ラテンアメリカに直接・間接的に大きな影響を与えかねない項目を挙げている(日本経済新聞 2016h)。それほど話題に上がってはいないが、トランプ氏

² 同ビデオ声明では、NAFTAには言及しなかった。

が提唱するエネルギー政策がラテンアメリカに及ぼす影響は大きい。

加えて、就任 100 日の立法措置の項目として、年 4%の経済成長を目指す連邦法人税の引き下げ(現行の 35%から 15%)³⁾、企業の海外移転を阻止する税制改革、民間の投資減税額拡大、今後 10 年間でインフラ投資(1 兆ドル)、オバマケアの廃止、メキシコの資金負担による同国との国境における壁の建設を挙げている。次期政権は景気浮揚を目指して、大型減税や財政出動による景気刺激政策を打ち出すことを公約していることで、市場は本稿執筆の段階では好感しているものの、中期的観点からすると、財政悪化やインフレ上昇が懸念される。一方で、米国の景気が浮揚することで、米連邦準備理事会 (FRB) による利上げが加速され、ラテンアメリカ新興国からのマネーの流出が増大、ラテンアメリカ諸国内の金利や為替レートに影響を与えて、マクロ経済政策の運営が難しくなる可能性がでてくる。

また、トランプ政権は、高関税を嫌う米大企業が節税のため海外に資金を逃避させるのを防ぐだけでなく、既に海外に流出している 2 兆億ドル(約 210 億円)もの資金を米国に取り戻すために、米国に還流する際の税率は、15%ではなく 10%とさらに低減する計画だ。海外資金が還流することで、ドル高になる可能性もある⁴⁾(日本経済新聞 2016i)。米マクロ経済の健全性は、ラテンアメリカ経済成長を左右する。税逃避国に対する規制が過度に強化されれば、同域内のタックス・ヘイブン国に大きな影響を及ぼす。

ラテンアメリカ社会に対する侮蔑的な発言、より制限的な移民政策、自由貿易政策の見直しなど、トランプ候補が選挙戦で公約した政策提案からすると、米国とラテンアメリカの将来の関係は複雑化するのではないかと悲観的な見方が多かった。しかし、選挙後にはトランプ氏は攻撃的な発言を取り止め、より和解的なメッセージを送り始めた。投票集計が進むにつれて、幾つかの金融市場は一時パニック状態に陥ったが、時間が経つにつれ沈静化し、投票日前日の指数を回復するケースも見られた。実際、先進国の市場を代表する MSCI ワールド・インデックス(MSCI)は、11 日の株価指数は、11 月 8 日の投票日比で 0.3%上昇した。ヨーロッパでは、同期間で 0.7%上昇した。一方で、新興国市場は 6%下落、アジア新興国では 1.8%の下落となった(La Tercera 2016a)。

トランプ次期米大統領は、11 月 13 日に放送された米 CBS テレビ番組「60 ミニッツ」のインタビューで、次のように発言している。新しい最高裁判事には、妊娠中絶に反対する「生命支持派」の、武器所有権を保障する憲法修正第 2 条を守る候補を指名する。そして、同性結婚を認める法律は覆さない。大統領の年俸 40 万ドル(約 4300 万円)は受け取らず、代わりに年 1 ドルを受け取る。投票後に少数者への暴言や嫌がらせが全米各地で多発しているとの報道について、「悲しい」と述べ、「止める」よう呼びかけた。また、自分たちが展開した選挙戦について「とても誇らしい」けれども、「もっと穏やかで優しい」口調だったら良かったとは思うとの反省の意を表明している。自陣営の挑発的なツイッターが勝利につながったのでインターネットの効果を評価するが、今後は「抑制的に使う」と発言している(BBC ワールド 2016)。

トランプ氏の予想外の勝利は、移民の増加や格差の拡大に苛立つ白人中低所得層が、既存の政治家に「NO」の票を突きつけ、しがらみのない実業家に変革を委ねた結果である。大統領選のたびに支持が変わる「揺れ動く州」(スイング・ステーツ)、特に自動車産業や

³⁾ 現オバマ政権も 28%への減税を検討したが、上下院は共和党が握る「ねじれ」に阻まれ、実現しなかった背景がある(日本経済新聞 2016j)。

⁴⁾ 米国は 2005 年に時限立法で還流資金の税率を下げたことがある。同年には海外保留資金が 3,000 億ドルも米国に戻り、ドル買い需要が強まって、ドル高に進んだ(日本経済新聞 2016g)。

鉄鋼業の生産拠点が集まる北東部から中西部にまたがる「ラストベルト(rust belt)」(ペンシルバニア州、オハイオ州、ウイソコンシン州など)と、伝統的な農業地帯だけでなく、成長著しい先端技術産業も集まる南部「サンベルト(sun belt)」(フロリダ州、ジョージア州など)において、これらの白人低中所得層が人口比からみて多い。トランプ氏はこの二つのベルトを制した。

ラストベルトは、従来は民主党の基盤である労働組合が強い地域だが、今回勝ったのはトランプ氏だった。自動車産業など、海外に生産拠点が移されて雇用が流失したと訴える白人層は、ラストベルトに集中する。反移民感情も強い。一方、勝利の流れを決定づけたフロリダ州の出口調査によると、ここでも白人層の64%がトランプ氏に投票、彼の勝利に大きな役割を果たした。クリントン氏は黒人やヒスパニック系など非白人層の71%が支持したものの及ばなかった。全国レベルでは、クリントン候補はヒスパニック系投票数の65%、トランプ氏は29%を獲得したと報じられる(日本経済新聞 2016k)。投票日前には、クリントン勝利にはヒスパニック系の票が鍵とされていたが、十分ではなかった。トランプ次期大統領は白人労働者の票で勝ったが、はたして彼らの恩に報いることができるのだろうか、これからのトランプ氏の手腕が問われる。

II. トランプ氏の勝利 — 選挙直後のラテンアメリカ諸国の反応

11月8日の米大統領選挙においてドナルド・トランプ氏が勝利したことを受けて、ラテンアメリカ諸国の首脳はトランプ氏に対して祝意を表明した。ラテンアメリカの指導者達はトランプ次期大統領に慎重ともいえる祝福のメッセージを送ると同時に、これまで米国が米州で築いてきた歴史的な関係がこれからも維持されることを要請した。

中道右派政権が新しく生まれたペルーでは、慎重ではあるが楽観的ともいえる反応を見せた⁵。エクアドル政府は、大統領選挙及び議会選挙の結果について米国国民を祝福するメッセージを送った。外務省は「エクアドル政府は、次期政権と相互尊重に基づいた関係を維持したい」との希望を表明した(Xinhua 2016)。ボリビアのエボ・モラレス大統領は、トランプ氏を祝福したうえで、選挙戦で掲げていた人種差別、性的差別、反移民政策を強く否定すると同時に、「民族の主権」を尊重する米新政権を期待するとの表明を出した⁶(Xinhua 2016)。ベネズエラのような反米左派の諸国にとっては、トランプ氏の対ラテンアメリカ政策が不透明で予見できないことから、反米感情が更に強まる可能性が懸念される。一方で、トランプ候補が選挙戦で掲げた孤立主義的な米国優先の方針を貫くならば、ラテンアメリカはトランプ新政権に軽視されるであろうと考える専門家も少なくない(Garcia 2016)。以下で、メキシコ、コロンビア、ベネズエラを中心に、ラテンアメリカ各国におけるトランプ・ショックへの反応をまとめてみたい。

⁵ ペルーのペドロ・パブロ・クチンスキー大統領もトランプ氏へ短い祝意メッセージを送った。アルフレド・ソーン経済財務相は記者会見し、ペルー経済は安定しており、健在であることを強調した。「市場は予想外の結果に非常にナーバスになっている。市場はヒラリー・クリントン候補が勝利すると期待していたが、ペルー経済の指標は非常に安定しており、我々はこれからもその安定性を確保するために必要な政策手段を持ち合わせている」と述べ、トランプ氏の勝利はペルーに及ぼす影響は限定的なものとなるであろうと述べた(Xinhua 2016)。クチンスキー大統領は、冗談かもしれないが、トランプ氏が勝利した場合には米国との国交を絶つかもしれないと6月に述べており、トランプ氏の勝利の可能性は皆無と見ていた筋がある(Gonzalez et. al. 2016)。

⁶ 米国・ボリビア関係は、モラレス大統領が内政干渉を理由にフィリップ・ゴールドバーグ米国大使を追放した2008年9月から特に冷え込んだ状況で、現在でも国交は正常化していないとの背景を留意する必要がある。モラレス大統領は、「大企業の経営者と富裕層で決まる」米大統領選挙において誰が勝つかは問題ではないと以前に述べていた(Xinhua 2016)。

A. メキシコ

おそらく、米国を除いてメキシコほど米国大統領選挙の影響を受けやすい国はないだろう。メキシコのエンリケ・ペニャ・ニエト大統領は、メキシコ人を「犯罪者」や「強姦犯」と呼び、メキシコが国境の壁のコストを支払わない場合には、移民による海外送金を没収することを政策として選挙戦で掲げていたトランプ次期大統領と微妙なバランスを作り上げていく必要がある。また、トランプ候補は、発効して20年以上たつNAFTAを再交渉し、何百万人ものメキシコ人移民を追放することをキャンペーンのスローガンとして挙げていた人物である。ある意味で今回の投票結果は米国人が抱くメキシコに対する悪いイメージを反映したものともいえる。選挙結果が引き起こしかねない政治・経済危機の影響は、1月20日の就任式を待たずして現れると危惧するメキシコの専門家は多い(Ahmed et. al. 2016)。

ペニャ・ニエト大統領は11月9日に行われた5分間の短い記者会見(記者からの質問には応じなかった)において、トランプ次期大統領と電話で対談し、祝意を表明すると共に、両者が出来れば早く(可能ならば大統領就任以前に)会談の機会を持つことで合意したと語った(Paullier 2016a)。ペニャ・ニエト大統領は、トランプ氏との会談は「誠意的、フレンドリーで敬意的」な会談で、これからの政策アジェンダの概要について協議していくことで合意したことを記者団に語った。ペニャ・ニエト大統領は「トランプ氏の勝利は、米メキシコ関係が新しい時代に入ることを示唆しており、それは、チャレンジであると共に、大きな機会でもある」と述べたうえで、「協力と繁栄の新たな道を開くための努力」を惜しまないことを約束したと語った(AFP 2016)。

ペニャ・ニエト大統領は、両国が世界的に競争力のある北米経済を維持することは共通の関心であることを指摘した。クラウディア・ルイス・マシュー・サリーナス外相は、これまで両国が培ってきた「戦略的パートナーシップ」はしっかりと維持されると述べた。加えて、同外相は「メキシコ政府は壁の建築費用を支払うことはない。そして、国境での壁の建築は米国との統合ビジョンには含まれていない」と、メキシコは米国との国境に壁が構築された場合の費用を負担する意思がないことを再確認している(Paullier 2016b)。

対照的に、トランプ氏の勝利は、「これは修復できない惨事である」、「この関係を解決する方法はほとんどない」、とメキシコ外相を務め、現在ニューヨーク大学で国際政治とラテンアメリカ講座を受け持つホルヘ・カスタニェーダ教授は、トランプ氏の勝利は世界にとって、また米国及びメキシコにとっても、「災厄」であると脅威感を表している(Wall Street Journal 2016, Gonzalez et.al. 2016, Ahmed et. al. 2016)。また、ビセンテ・フォックス元大統領は、ペニャ・ニエト大統領が8月31日にトランプ候補をメキシコに招待したことについて、「(クリントン候補ではなく、)米次期大統領候補だけを招待した。これは的をえていた」と皮肉ったうえで、トランプ氏のメキシコ訪問を提案し、かつ中心となって進めたとされるルイス・ビデガライ財務相が9月7日に引責辞任したが、「ビデガライ財務相の予想は合っていた」と選挙結果について捻くれたコメントをツイッターで出している(Paullier 2016a)。

取引高でみると、新興市場国のなかで中国元に次いで第2位、世界全体で第10にランクされるメキシコペソは、世界的な経済リスクが生じた場合に、最初に売却される通貨の一つである(Wall Street Journal 2016)。トランプ候補が優勢であると報じられた際、メキシコ通貨は一時19%近く下落、過去20年で最低のペソ安となった。最終的には8%の下落、1ペソ19ドルの壁を破るだけでなく、11月8日の夜遅くには大台の20ドルに近づいた(Gonzalez et. al. 2016)。12月9日現在でも、為替レートは20.4ドルのペソ安で推移して

いる。投票日数週間前には、トランプ候補が勝利した場合、為替が 2017 年には 24 から 25 ペソまで下落すると懸念されていた(Paullier 2016b)。トランプ氏が大統領に就任し、トランプ氏の対メキシコ政策がより明確になるまでは、メキシコペソの乱高下は避けられない。

ペソの急落は、メキシコの競争力を強化し、輸出を後押しするが、輸入価格が高まるため、インフレ率が上昇し、金融政策が複雑化する。実際、トランプ氏の勝利が明らかになって 1 週間後に、メキシコ政府はインフラ抑制を狙って、金利を 4.75% から 5.25% まで上げている。また、ドルで負債を抱える消費者や投資家のクレジットのコストが高くなる。メキシコ人海外旅行者の負担が増加する。その反面、対ドルペソ安は、米国からのメキシコ送金の価値を自動的に高める効果を持つ。為替変動が両国に与える影響は大きい。

しかし、メキシコ政府当局は、トランプ氏の勝利がもたらしかねないマイナスの経済的懸念を払拭する。アントニオ・ミード財務相とアグスティン・カルステンス中銀総裁は 9 日朝 9 時に記者会見を開き、メキシコのマクロ経済は堅調、インフレは低率であり、財政も相対的に健全であることを強調、トランプ氏の勝利がメキシコ経済に及ぼす影響は限られているとの見解を示した(Wall Street Journal 2016, Gonzalez et.al. 2016)。2017 年の政府予算が縮小され、同年のプライマリー(基礎的財政)収支が黒字になる模様であることから、トランプ次期政権がもたらしかねない不安定性を軽減できると、ミード財務相はラジオ・フォーミュラの番組で述べている。加えて、メキシコ政府は、2017 年 5 月までにソブリン債務を満たすために資金を用意しており、国営石油会社ペメックスの新たな事業計画を策定する予定である(Woody 2016b)。

カルステンス中央銀行銀総裁⁷は、「次期米大統領が決まった。トランプ氏がこれまで行ってきた発言は、メキシコにとって非常に重要であることから、我々が現在周知していない不明のリスクが存在することは確かだ」と語る。実際にメキシコ政府は、ヒラリー・クリントン民主党候補が敗北した際の緊急事態対応政策を検討していたことを認めている。(Paullier 2016b)。「これらの発言が(メキシコの)第一貿易相手国である隣国の政策にどのように反映されるのかは不透明である」と彼は付け加えた(Paullier 2016a)。一方で、カルステンス総裁は経済面では、「トランプ氏の勝利はメキシコをハリケーンのように襲った」が、メキシコにとって米大統領選挙の結果が「不利な」ものであったとしても、経済的に対応・調整できる手段を用意していると強気の発言をしている(Woody 2016b)。カルステンス氏は、米大統領選の結果を受けて利上げに踏み切ったが、金利を上げることで、ペソ建て国債が大規模に売却されることを回避する狙いがある。

だが、メキシコ政府が現在採れる対応策には限界があることは確かだ。メキシコ中央銀行は今年に入って既に 3 回の金利引き上げを行っており(トランプ氏勝利の利上げをふくめれば 4 回)、政府は予算を 2 度にわたって削減、2017 年には更なる歳出削減を提案している。一日当たりの通貨取引が 1,120 億ドルの巨額に達するメキシコでは、中央銀行が為替レートを維持するためにドル外貨準備を充てるとは考え難い、とアナリストは指摘する(Wall Street Journal 2016)。

金融業界がナーバスになっているのは否めない。「メキシコ経済の将来について大いに懸念される」とブラウン・ブラザーズ・ハリマン社の新興市場通貨戦略部部長のウィン・シン氏は見ている。ここしばらくの間は、市場は落ち着きをみせるかもしれないが、問題が解決したわけではない(Wall Street Journal 2016)。メキシコのインフレは 2016 年 10 月の時点で、インフレ・ターゲットの年率 3% をわずかに上回ったことで、進むペソ安が物価に

⁷ 2010 年から中銀総裁を務めるカルステンス氏は、国際決済銀行総裁に就任するため、来年 7 月に中銀総裁のポストを辞任すると表明している。

大きな影響を与えるのではないかと国家統計機関は懸念する。インフレ(年率換算)がターゲットを上回ったのは2015年4月以来初めてである(Wall Street Journal 2016)。

トランプ氏の勝利は、景気が減速するメキシコ経済を大きく揺さぶることになる。実際に、メキシコ中央銀行は2017年の経済成長率の予測を11月23日に、前回予測の2.0~3.0%から上限、下限とも0.5ポイントを引き下げ、1.5~2.5%に下方修正した。国際通貨基金(IMF)も同様に11月22日に8月時点の予測値を0.5ポイント下げ、2017年の見通しを1.5~2.5%としている。世界的な経済成長及び貿易の見通しが悪化するなかで、メキシコの石油生産も低下することを踏まえての下方修正だとしたうえで、トランプ次期政権に関して、「我が国にとって、通商政策や海外投資の妨げになるリスクが高まっている」と指摘している。2017年、2018年の経済成長は、トランプ政権の出方次第で、現在の予測より更に悪化する恐れがあるとしている(日本経済新聞 2016b)。

景気後退の背景には、外需の落ちこみによる国内製造業の生産活動の伸び悩み、低迷する原油生産がある。メキシコ自動車工業会(AMIA)によると、1~10月の輸出台数は、前年同期比で1%減少した。前年を下回るのは、2009年のリーマンショック以来である。原油生産に関しては、国営企業ペメックスの1~9月の売上高が前年同期比で16%、輸出が16%、国内向けが17%それぞれ縮小した(日本経済新聞 2016c)。これらのメキシコ経済指数は米大統領選以前に経済が後退していたことを反映したもので、トランプ次期政権が誕生すれば、景気がさらに減速する恐れがある。

トランプ次期大統領は12月1日の演説で、NAFTAを再交渉する方針を表明した。カナダとメキシコは協議には応じる考えを示していると報じられる。トランプ氏は選挙戦で再交渉の必要性を強調していたが、勝利後はNAFTAに関する発言を控えていたため、対応が注目されていた。商務長官に指名されたウィルバー・ロス氏は米テレビ番組で、NAFTA再交渉が「トランプ政権の通商協定の起点になる」と述べている(清水 2016)。「私たちは今回(大統領選挙)の結果を非常に懸念する。ドナルド・トランプがこれから何を追及していくのか、我々は周知している。彼はメキシコからの輸入を制限し、米国で全ての商品を製造したいと思っている」と、カリフォルニア州との国境沿いにあるティファナ市の産業グループ、カナシントラ社社長、マルセロ・ヒノホサ氏はロイター通信に語る。米国に製造業を呼び戻すことは、米国とメキシコの両方にとって、「自殺行為」に等しいとヒノホサ氏は付け加えている(Woody 2016b)。

トランプ氏が公約するNAFTAの再交渉はメキシコ及びカナダに大きな影響を与えることは間違いない。同氏は、メキシコからの輸入にたいして35%の関税を課すことをキャンペーン中に挙げていた。NAFTAが再交渉され、高関税が適用されれば、対米輸出(財およびサービス)が2015年に3,164億ドル、492億ドルの貿易黒字を計上したメキシコ経済に大きな影響を与えることは明白である(Paullier 2016b)。メキシコはカナダ、中国に次いで米国の第3の貿易相手国であり、2015年の相互(輸出と輸入)貿易は、5,310億ドルに達した。NAFTA加盟国間には、製造業を軸とする膨大なサプライ・チェーンが構築されている(Ahmed et. al. 2016, Lissardy 2016)。トランプ次期大統領が「米国商品の優先」「Buy America」条項を優先すれば、それらのサプライ・チェーンが分断されるだけでなく、インフラ整備プロジェクトなどの分野においても米国企業が優先されることになり、メキシコやカナダ系企業は不利な立場に立たされる。バイ・アメリカ戦略はNAFTAだけでなく、米国がこれまで締結した自由貿易協定に違反すると解釈されても仕方がない。

トランプ氏の反自由貿易レトリックは、選挙戦略であり、実行されることはないであろうとみる専門家もいる。「フォーチュン 500 企業の 90%がこれまでメキシコで投資を行っ

ており、ビジネスマンであるトランプ氏は、これら企業に耳を貸すことは間違いない」と元メキシコ中央銀行総裁で、ブラジル系投資銀行 BTG 社のメキシコ担当部長を務めるギジェルモ・オルティス氏は語る(Wall Street Journal 2016)。業界や NAFTA 貿易と関係が深いテキサス州などの知事たちがトランプ次期大統領に同協定の重要性について説得するであろうと指摘する専門家もいる。国境での壁を建築する予算を確保するのも難しいとの見方もある(Ahmed et. al. 2016)。

実際に、米商工会議所会頭は、メキシコシティでの非公開の会合においてメキシコ政府当局とビジネスリーダーに対し、「トランプ次期大統領が撤廃すると脅す NAFTA 協定をこれからも防護していく姿勢を明らかにした」と語ったことをブルームバーグ・ニュースが報じている。この会合でトム・ドノフィウ会頭は米メキシコ最高経営責任者に対し、「パニックに陥らず、トランプ氏が大統領に就任後にどのような提案をするかを待つべきである」と伝えた。選挙戦で NAFTA を「厄災」と非難していたトランプ氏だが、彼の側近はこの 1994 年発効の本協定から離脱しないシグナルを送り始めている。トランプ氏の上級顧問であるアンソニー・スカラミッチ氏は 12 月 5 日、次期米大統領は「規模を修正し、より公平なものにしたい意向である」(“right-size it and make it fairer”) と述べている (Inter-American Dialogue 2016)。

メキシコ政府は、特に中国製品と競合する北米地域の生産プラットフォームのメリットをトランプ新政権に説明・説得すると考えられる。メキシコ輸出の約 35%が米国からの輸入品で構成されており、米国商品が中国の米国向け輸出に占める割合は 3%に過ぎない。即ち、米中国貿易には、米メキシコ貿易を象徴するマキエラ的な貿易構造は存在しない。トランプ氏が 8 月にメキシコを訪問した際、彼は中国との競合から北米市場における雇用を保護することの重要性を説いており、メキシコの政策立案者に歓迎された背景がある。両国は北米のサプライ・チェーンで繋がれている。よって、「NAFTA のメリットを強調していくことが重要だ。両国に大きな利益をもたらす NAFTA が悪者扱いされている」とクレディ・スイス銀行のラテンアメリカ部チーフエコノミスト、アロンソ・セルベラ氏は同協定がこれからも維持される重要性を強調する(Wall Street Journal 2016)。

もしトランプ氏が貿易戦争に乗り出す場合、メキシコ政府は、米国が 2011 年にメキシコからのトラックの通行を締め出し、NAFTA 協定に違反した際に採ったような対応策を適用するかもしれない。メキシコは、リンゴ(米国のリンゴ輸出ではメキシコが第 1 輸出国)などの商品に対して報復関税を導入して対応した。双方は数か月後に解決策を見出した。NAFTA が無効になった場合、米国の対メキシコ輸出品の関税率は、工業品及び農産品がそれぞれ 1.9%から 7.7%、7.7%から 38.4%に上昇する(Wall Street Journal 2016)。その反面、メキシコは米国の第 2 の輸出相手国であるため、トランプ氏が採る政策に対して十分な圧力で対抗できると考えがちだが、両国間の通商関係は「非常に非対称的」であり、メキシコが米国にかけられる圧力は最終的に限られているとカスタニェーダ元外相は悲観的な見方だ(Ahmed et.al. 2016)。

経済的な影響は、人の流れにも影響を及ぼす。「人種差別化、憎しみを助成する人物が(米国を)統治することになれば、多くのメキシコ人は、危機感とプライドのため、米国を訪問しなくなる。それは米国経済に大きなダメージを与える」とノガレス市長のアウテモック・ガリンド市長がロイター通信に語った(Woody 2016b)。また、1,100 万人以上の不法移民を追放するトランプ氏の政策提言は、これまで中米から北米への移民の流れに対処してきたメキシコ政府の努力を台無しにするだけでなく、更なる負担を課す可能性があるというガリンド市長は付け加えた(Woody 2016b)。選挙戦後には、犯罪歴がある 200 万から 300 万人の移民を対象に、不法移民の規制を始めるとトランプ氏は述べている。

トランプ氏は大統領選で雇用流出の阻止を公約に掲げていた。同氏は選挙戦中の 2016 年 2 月に、2019 年をめどにインディアナ州の工場を閉鎖し、生産をメキシコに移転すると発表していた米航空機エンジン・機械大手ユナイテッド・テクノロジーズ(UTC)傘下の空調大手キャリア社を、労働者の不満の象徴として同社を強く批判していた。キャリア社は 11 月 30 日、メキシコに移転予定だったインディアナ州工場の雇用 1,000 人を維持することで、トランプ次期大統領とペンス次期副大統領(同州知事)と合意したと発表した。合意に伴い、インディアナ州は同社に助成金を支給する。助成金の額は不明だが、関係者によると、工場移転で想定していたコスト削減効果(6,500 万ドル)のごく一部に相当する額という。同社は「トランプ=ペンス次期政権がビジネス社会を支え、国内ビジネス環境の改善と競争力強化を進める方針を力説したため、今日の合意に至った」と表明した(ニューズウィーク日本版 2016)。個別の民間投資への政治介入は自由主義を原則とする米国では異例だが、選挙公約の実践の一例となるかもしれない。

NAFTA が再交渉される可能性が高くなったことから、メキシコで株式上場の延期が相次いでいる。テキーラ世界最大手のホセ・クエルボ社が年内の上場を断念したのに続き、ファッションブランドなどの販売を手掛けるグルポ・アクソ社の上場に向けた作業を中断した。メキシコ版の不動産投資信託(REIT)であるフィブラ・リゾーツ社も上場を延期した。トランプ政権による米国の通商政策がいまだに不透明なうえ、株式市場が混乱しているため、資金調達が十分にできない可能性があるためだと日本経済新聞は指摘する(日本経済新聞 2016a)。

地元有力紙ユニベルサルスの 11 月 20 日付の世論調査によれば、ペニャ・ニエト政権の支持率が 25%と自身の過去最低を更新している。歴代大統領の中で最低水準である。支持率が不支持率を下回ったのは、ペニャ・ニエト大統領が初めてである。NAFTA の再交渉などメキシコにとって脅威となるトランプ氏が次期米大統領就任の不安を反映していることも確かだが、治安、汚職といった問題に対処できず、同大統領の支持率は米選挙戦以前に既に低下していたことも事実である。ペニャ・ニエト氏にとって、2018 年の次期大統領選挙で与党制度的革命党(PRI)が政権を維持することも重要となってくるが、トランプ米政権の誕生で、それも困難になりかねない。まずは、経済の立て直しが急務になるが、トランプ氏がその目的達成の足かせとなる可能性が高まっている。

トランプ氏の勝利で、全てのメキシコ人が憂鬱感に浸っているのではない。プラスの点を一つ挙げるとすれば、対外からの脅威により、メキシコ人が団結する機会ともなりえる(Ahmed et.al. 2016)。トランプ氏の米国優先主義や保護主義貿易政策への思い込みによる影響は、ラテンアメリカ全域で危惧されている。しかし、メキシコでは経済だけでなく、国内政治に影響に及ぼす影響が懸念される。両国間の摩擦により、メキシコの政策が国家主義的な方向に流れる可能性もある。トランプ氏が選挙戦で公約した政策をメキシコで実行に移せば、過去 2 回のメキシコ大統領選挙で出馬した左派のアンドレス・マニュエル・ロペス・オブラドール氏が 2018 年の大統領選挙に勝利する可能性が出てくる(Woody 2016b)。

オブラドール氏は 2006 年に僅差で敗退している。トランプ氏の勝利が明らかになった直後、同氏は、冷静さを保つことをメキシコ国民に訴えつつ、彼が同国の利益を保護することを誓った(Wall Street Journal 2016)。一方で、2018 年の大統領選挙戦で有力視される国民行動党候補、元ファーストレディ(フェリペ・カルデロン元大統領の妻)のマルガリータ・サバラ氏は、米国との関係を新しく構築するうえで、メキシコが主導権を握ることが重要だと述べている。メキシコは、「敬意を払ったうえで、建設的な二国間関係を、威厳を持つ

でリードすることが必要である」と述べたうえで、「二国間関係において、米国が単独で対応できることは限られている。移民問題であれ、安全保障であれ、気候変動であれ、そうである」と付け加えている(Paullier 2016a, Gonzalez et.al. 2016)。

B. キューバ

キューバ政府は米大統領選挙が始まって以来、公式なコメントは控えていたが、選挙結果が判明した時点で、キューバ外務省がウェブサイトに短い祝意メッセージを掲載している(EFE 2016)。一方で、キューバ共産党中央委員会の機関紙であるグランマ紙は、トランプ氏の勝利を認め、「彼の勝利は、何百万人も米国人、特に白人や農村部の庶民が国の方向性に同意せず、ワシントンの既得権益層(エスタブリッシュメント)の政治家に幻滅していることを反映した結果である」と述べている。国営テレビでは大統領選に関するニュースを放映、キューバのジャーナリストで 14ymedio.com の創設者であるヨアニ・サンチェス氏が大統領選に関する情報を伝えた(Gonzalez et. al. 2016)。

しかし、共産党機関紙グランマ(電子版)がその後議論を呼んだのは、キューバ政府が 11 月 16~18 日の期間、「異なる敵の行動に対抗するための準備として」、「2016 年戦略的軍事演習」(Ejercicio Estratégico Bastión 2016)を行うことを発表したニュースであった。軍事演習は米国との緊張が高まると実施されることが多い。レーガン元大統領の選挙後にも行われていることから、キューバの政治史に精通する人々の間で懸念を呼び起こした(Gonzalez et. al. 2016)。今回も大統領選でキューバとの関係改善に慎重な姿勢をみせるトランプ氏が当選したのを受けた措置とみられる。キューバ政府はオバマ大統領が進めてきた国交正常化などの「雪解け」プロセスが後戻りしないか警戒している⁸。

トランプ氏は選挙戦当初に米キューバ和解プロセスには反対してはいなかったが、キャンペーンが進むにつれ、オバマ大統領が進める和解政策に反対する姿勢に変わり、選挙戦終盤では、大統領に就任した際にはこれまでのオバマ和解路線を覆すことを仄めかしていた(EFE 2016)。トランプ氏のキューバに関する見解は時間が経つにつれ変更してきており、最近では、「(オバマ政権による)キューバとの取引は良いディールではない」というスタンスで、キューバが民主化するまでは、オバマ大統領がこれまで行ってきた行政命令を撤回すべきだというスタンスに変わってきている。

例えば 2015 年 9 月には、「国交回復は良いことだ」としたうえで、「もっといい交渉をすべきだった」と語っている。2016 年 9 月には、「新たな合意にはキューバ国民の宗教的・政治犯の釈放が必要だ、とも述べている⁹。トランプ氏の勝利は、キューバ系米国人及び米キューバ国交正常化に反対する強硬派の勝利を意味する」と元キューバの外交官、カルロス・アルスガライ氏は語る(Gonzalez et. al. 2016)。オバマ政権下で進められてきた和解プロセスに不安を抱き、それがキューバ「革命」にとって有害であると信じている人々は、トランプ氏の姿勢を歓迎するかもしれない。

11 月 25 日にフィデル・カストロ前国家評議会議長が死去したことを受け、トランプ氏の上級顧問らは 27 日、キューバと「もっと有利な取引」を行うと約束したが、冷戦時代から対立を続ける両国の関係改善に与え得る影響については触れていなかった。だが、トラン

⁸ 米キューバ和解プロセスについては、桑山幹夫「オバマ米大統領、歴史的なキューバ訪問 - その意義と成果」『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』(上)(下) 2016 年 4 月 が詳しい。

⁹ キューバ政府の政治犯の拘束件数は増加している。米メディアによると、2013 年には約 6,400 件であったが、2016 年は 10 月末現在で 9,000 件を超えている (日本経済新聞 2016b)。

プ氏はその翌日、ツイッターに「キューバが自国民、キューバ系米国民、米国全体に対してより良い取引をしようという気がないのなら、私はその取引を終わりにする」と投稿、対キューバで強硬姿勢を取る構えを示した。同氏は11月28日、キューバとの国交正常化に向けた取り組みについて、キューバ政府が大幅な譲歩に踏み切らなければ、打ち切る用意があると、脅迫的ともいえる発言を出した。オバマ現政権が尽力してきた歴史的な和解が立ち消えになる可能性も出てきた(AFP 2016)。「大幅な譲歩」の領域が経済面に留まらず、政治的、宗教的な改革が国交正常化の条件に組み込まれるならば、キューバ政府にとって受け入れ難い提案となってくる(Woody 2016a)。

米国の民主党系あるいはリベラルの側は、「自由と人権の擁護、移民受け入れ拡大」という考え方である。対照的に、共和党系あるいは保守の側は「反共の大義に基づいてキューバとは徹底対決」という考え方である。トランプ氏が「カストロは冷酷な独裁者だった」、「キューバにおける人権の確保、政治犯の釈放が絶対に必要だ」という「リベラルな価値観」に基づく発言をしている反面、ロシアのプーチン大統領や、シリアのアサド大統領に対してトランプ氏は「独裁的な方が話が早い」と言わんばかりの姿勢を見せており、この両国に対しては「人権」とか「政治犯の釈放」といった要求をしたことはない(冷泉 2016)。トランプ氏の対キューバ発言は、一貫性を欠いているように見える。

オバマ大統領は、議会の合意を得ることなく大統領令を使って、経済制裁の一部を緩和することで、キューバとの国交正常化を実現したことから、オバマ大統領の「大統領令による政治」についてトランプ氏は「全て白紙に戻す」と言っているとも解釈できる(Woody 2016a)。トランプ氏が米キューバ和解プロセスを後戻しするようになれば、キューバとの貿易・投資、観光の拡大をビジネスチャンスとして捉える米産業界が反発する可能性が高い。これまでの和解策は包括的なものではないとしても、それが後戻りすれば、タクシー運転手のような一般のキューバ人でも被害をこうむる者は少なくはない。1961年の国交断絶以来途絶えていた両国間の定期便が11月28日に再開された。国交正常化以後、5万人の米国人が民泊サイトを通じてキューバの個人宅に泊まり、一人当たり250ドルを使う経済効果が出ている。

C. コロンビア

コロンビアでは、フアン・マヌエル・サントス大統領がツイッターで、「私たちは米国の民主主義の精神を祝う。我々は、ドナルド・トランプ次期大統領と二国間関係を深めていく」と述べている(Xinhua 2016)。しかし、サントス大統領は9月に、トランプ氏の外交政策は「コロンビアの期待に添うものではなく、クリントン候補が「FARC(コロンビア革命軍)との和平合意プロセスにおいて多大に支援してきた」ことを強調した。「我々は、ラテンアメリカにおける米国の戦略的なパートナーであり、これからもその関係を続けていることを光栄に思っている」とサントス大統領は、米国の政権交代が和平プロセスにマイナスの影響を与えないことを期待すると表明している(Cosoy 2016)。

一方で、コロンビアの和平プロセスの反対運動を主導するアルヴァロ・ウリベ元大統領は、ツイッターでトランプ氏が米州にもたらす危険性について警告する。「トランプ大統領、おめでとうございます。コロンビアの麻薬テロとベネズエラの虐政は、私たちの民主主義にとって最大の敵です」とウリベ氏は述べている(Gonzalez et.al 2016)。米国はコロンビアの同盟国として、ゲリラと最終的な平和協定に必要な資金を援助してきた。オバマ政権は紛争後の和平合意に対して約4億5,000万ドルを約束しているが、対外援助を縮小することを宣言しているトランプ氏は、コロンビアの和平合意をそれほど積極的に支援しないの

ではないか懸念される(Wyss 2016, Woody 2016a)。コロンビアは、「次期米大統領が NAFTA や TPP などのメガ自由貿易協定に焦点を当てることを期待していた」とボゴタのデル・ロサリオ大学の政治学者、ファン・カルロス・ルイス・バスケス氏は述べている(Puglie 2016)。

コロンビア政府と FARC は 11 月 24 日、修正協議を経た新たな和平合意に署名した。和平賛成の与党が過半数を占める議会で上院、下院でそれぞれ 29 日、30 日に承認された。サントス大統領は、前回の合意を否決した国民投票を今回実施しなかった。9 月 26 日に署名され、10 月 2 日の国民投票に付された和平合意案は、紛争時に罪を犯した戦闘員への処罰が軽いことが国民から問題視され、否決された背景がある。今回の合意文書では、FARC が所有財産を差出し、紛争犠牲者や遺族の補償に充てることが新しく含まれた。ただ、FARC の武装解除後の政治参加、特別法廷で罪を自認した場合に刑罰が減免されることなどは、前回の合意と変わらない。ノーベル平和賞を受賞したサントス大統領は和平協議が長引けば、現在不安定な停戦状態が内戦に逆戻りしかねないと懸念していた(Puglie 2016)。しかし、トランプ次期政権が引き続きコロンビアの和平プロセスを支持していくのかは確かではない。

コロンビアは歴史的にみて、政治的、経済的、文化的および軍事面において米国と緊密な関係を維持している。その発端は 1920 年代初めにマルコ・フィデル・スアレス大統領が掲げた「北方を指針に」(“mirar al polo”)というガイドラインだと言われる。20 世紀初頭にコロンビアがパナマ地峡を失った際に、米国がコロンビアに対して 2,500 万ドルの補償金を支払った背景がある。何度か変化に見舞われたこともあったが、それ以降、コロンビアは米国の同盟国として良好な関係を維持してきた(Cosoy 2016)。加えて近年、両国の関係が更に強化されてきた。米国はコロンビアの最大の貿易相手国である。また、最大の投資国でもある。両国間の自由貿易協定(FTA)は 2012 年 5 月に発効している。コロンビアはラテンアメリカ諸国の中では、最大の米国援助の受入国でもある。15 年間継続された「コロンビア計画」(Plan Colombia)において、米国はコロンビアに 100 億ドルの支援を行った(Cosoy 2016)。

このイニシアチブは現在「平和コロンビア計画」(Plan Colombia para la Paz)の名称に変更されており、和平協定の実施を支援するために、米国が最初の年に 4 億 5,000 万ドルを支援することが決まっている。しかし、米国議会の承認が必要であると同時に、コロンビア革命軍(FARC)及び国民解放軍(ELN)との和平協定が 10 月 2 日に開かれた国民投票で承認されなかったことから、米国の支援は、11 月末に承認された新和平合意の結果に左右されることになる。トランプ新政権が同和平協定をどのように評価するかは、今のところ不透明である(Cosoy 2016)。

しかし、トランプ氏の勝利がコロンビアの和平プロセスに及ぼす影響は限られているとの見方が優勢だ。「コロンビアがより包括的な民主主義を構築し、全ての同盟国、特に米国との良好な関係を維持できよう、コロンビアに有利となる米国の超党派政策(共和党・民主党)が継続されるよう支援する」とケビン・ウィテカー駐コロンビア米国大使は地元ラジオ局カラコル・ラジオで語っている。ワシントンが麻薬取引との戦いに大きな関心をもっていることを考えれば、米国援助はトランプ政権下に引き継がれるのではないかとルイス・バスケス氏は楽観的だ。「コロンビア計画は民主党の大統領により署名され、共和党の大統領でも維持されてきた。しかし、トランプ氏は違う気質の人物である」とバスケス氏はトランプ氏が従来の共和党路線とは異なることを強調する(Puglie 2016)。

米コロンビア関係に詳しいアダム・アイザックソン氏(ワシントン・ラテンアメリカ・オフィス[英語略 WOLA]の専門家)は、コロンビアの和平協定と米国との関係において 2 つの

シナリオがあると指摘する。第一のシナリオは、トランプ候補が選挙戦で公約したように、米国を最優先する政策に踏み切った場合だ。その際には、「米国の支援は削減される。おそらく軍事面においても削減される。外交面では、より大きく削減されるであろう。もし、支援があるとすれば、ゲリラ和平を達成するためにサントス政府がこれまで行ってきた努力に関するものであろう」とアイザックソン氏は、トランプ新大統領が和平プロセスを必ずしも拒否しないと指摘する。第二のシナリオは、第一との組み合わせとなる。トランプ政府がコロンビアに全く関心を示さなければ、対コロンビア外交を担う共和党議員が和平プロセスを主導していくかもしれない。しかし、「(これらの議員は) 和平交渉に対して、より批判的な立場をとる可能性が高い」とアイザックソン氏は考える(Cosoy 2016)。

トランプ氏が掲げる米国「第一主義」により、米州において最大の被援助国であるコロンビアに対する援助が削減されれば、和平協定の実施と紛争後の開発計画に影響を及ぼす可能性はある。米共和党はコロンビア政府・FARC 和平交渉にはこれまで批判的な姿勢をとってきた。「もし、共和党が従来の対ラテンアメリカ政策からの撤退、同地域での警戒を怠るような姿勢ととるならば、これまでの和平交渉を非難してきたコロンビア右派の台頭に繋がるかもしれない」とラテンアメリカ・ワシントンオフィスのアダム・アイザックソン氏は、トランプ政権が和平協定の足かせになりかねないと述べた (Woody 2016a)。

アイザックソン氏は、「私は米議会がどのように反応するか知っている。資金支援に関しては Yes (イエス) との回答を出すかもしれないが、資金を実際に調達すること自体が難しい。だが、コロンビアを見放すことはできないので、No (ノー) とは言い難い。和平交渉が成立するまで回答を保留にするのがより簡単である」とラジオ番組で述べている(Cosoy 2016)。

しかし、セバスチャン・ビタール、ロスアンデス大学教授は、「平和コロンビア計画」が失敗に終わっても、それは大惨事ではないと考える。「米国の支援パッケージは、紛争後の時期で重要になってくるかもしれないが、紛争後に起こる固有の問題の解決には、米国の支援はそれほど必要ではない」とビタール教授は BBC に語った。なぜならば、コロンビア政府は「コロンビア計画」に対して 2000 年以降 1,200 億ドルを捻出してきており、米国の 100 億ドルの 12 倍の額を和平に向けている (Cosoy 2016)。

トランプ候補は選挙戦で、米国がこれまで締結した自由貿易協定を排除するか、離脱する意向を示しているが、米コロンビア貿易協定を排除する可能性は低いとアイザックソン氏は考える。「法律を制定することなく、行政府が貿易協定を制限できるような手段は米国のシステムには存在しない」という(Cosoy 2016)。もし、同協定が排除されれば、最大市場である米国への特惠アクセスが失われるため、コロンビアにとって大打撃となる。コロンビアの市場の観点からみれば、チリやペルーのように多様化されておらず、中国やインドなどは貿易相手国として重要性が低い。コロンビアは米国市場に依存するところが大きい。ビタール氏によれば、トランプ政権下において、コロンビアに起こりうる最悪の事態は、中国やメキシコとの貿易戦争に巻き込まれることである。最も望ましいことは、米コロンビア関係を熟知している人物が側近としてトランプ氏の顧問チームに入り、同政府をアドバイスすることであるとビタール氏は語る(Cosoy 2016)。

D. ベネズエラ

11 月 8 日の投票日の翌日、ベネズエラ政府はトランプ氏に祝意を伝え、「国家の主権平等及び国民による自決に基づく二国間の政治・外交関係の構築を期待する」との表明を出

した。ベネズエラ政府は、「ラテンアメリカ地域において、文化的、社会的、歴史的なアイデンティティ、そして内政不干渉の尊重が重要であることを認識したうえで、新しいパラダイムを創造する新たな章が開かれることを期待する」と付け加えた。同様に、「人類は大きな経済的、社会的、政治的な課題に直面しており、米国のアクションは世界平和と安定を樹立する上で重要であることをトランプ氏が認識しているものと期待する」と締めくくった(Xinhua 2016)。

米大統領選挙戦中、マドゥロ大統領は、クリントン、トランプ両候補は「不道徳」であり、「両候補は米国、いや如何なる国の大統領にもなるべきではない」と批判していたが、今回の表明は外交的なメッセージとなった(Wyss 2016)。選挙日数日前に、マドゥロ大統領は、米国は「非常に、非常に悪い」候補者と「非常に、非常に最悪」の両者間の選択を迫られていると述べていた(Garcia 2016)。マドゥロ大統領は当初、バーニー・サンダース民主党候補を支持する表明をだしていた。8月以降、マドゥロ大統領本人とトランプ候補を比較する報道筋があるが、そういうことは全く意味がないと語っている(Gonzalez et. al 2016)。

野党連合(MUD)は、政治・経済危機について政府の引責を問うと共に、マドゥロ大統領の罷免を問う国民投票プロセスが中断されている現状を非難している。米国政府はこの罷免投票を支持している。しかし、米国政府が反マドゥロ政権のレトリックを繰り返す反面、より融和的なジェスチャーを送ってきたことも否めない。例えば、10月31日に、米務省は経験豊かな外交官であるトーマス・シャノン氏を特使としてベネズエラに送っている(Garcia 2016)。

しかし、ベネズエラの人権問題、及び野党との協議プロセスを支持してきたオバマ政権とは対照的に、トランプ次期政権が内政不干渉のスタンスをベネズエラに対して採ることをマドゥロ大統領は期待していると考えられる。ベネズエラの野党連合(MUD)を率いるヘスス・トレアルバ氏は、チャベスやトランプのような人物による政治的バックラッシュは、「病気自体よりも悪い救済策である」と警告する。また、「今日、世界はベネズエラ人が少なくとも過去17年間直面してきた不確実性と不安に目覚めることになった。トランプ氏の勝利は米国の組織・機関にとって大きな試練となるであろう」とトレアルバ氏はトランプ新政権がもたらす非民主的政権の危険性と不確実性を強調する(Wyss 2016)。野党のリーダーであり、国会議長を務めるヘンリー・ラモス・アルupp氏は、「米国の人々は自分が望む大統領を自由に選んだ。その結果は尊敬されるべきだ」と述べ、ベネズエラでは大統領を自由に選ぶ制度が存在しないことを間接的に批判する(Gonzalez et. al. 2016)。

「彼(トランプ氏)の外交姿勢は、主な国際的関与から撤退することを示唆している。ベネズエラの国内紛争の和解において、米国は重要で有効なアクターとはなりえない。この非関与的アプローチが現況の米ベネズエラ関係ではおそらくベストのシナリオである」とトレイン大学のデイビッド・スミルデ社会学教授は、ビジネス・インサイダーに語っている。しかし、「そのようなアプローチは短命であるかもしれない」とスミルデ氏は警告する。トランプ氏がラテンアメリカに対して積極的な姿勢をとる共和党関係者を任命すれば、トランプ氏「米国第一主義」政策の実施は難しくなる。「ドナルド・トランプ氏のようなポピュリスト指導者は、陰謀論の悪役として海外の脅威を作り上げることが有益だと考えるかもしれない。脆弱化し、国民の信頼を欠くベネズエラ政府は、ドナルド・トランプの注目の対象となるだろう」とスミルデ教授はベネズエラがトランプ次期政権の標的と成り易いことも指摘する(Woody 2016a)。

トランプ新政権の誕生で、現在緊張状態にあるベネズエラの米国との関係が改善の方向に向かう可能性が出てきたとの見方もある。「最悪とも言える両国間の関係がこれ以上悪化

することはないのであろう」と同国のエドモンド・ゴンザレス元大使は語る。同大使によると、米国との関係は政治面では緊張しているが、通商面ではベネズエラは米国の重要な貿易相手国であることを忘れてはいけない(Garcia 2016)。8年続いたオバマ政権において冷え込んだ両国関係は、トランプ新政権下では回復に向かうかもしれない。オバマ現米大統領は「ベネズエラの破壊に夢中であった。両国は5年以上にわたり、双方の大使を駐在させておらず、外交関係が実質的に途絶えている状態で、協力関係も冷え切っていることを忘れてはいけない」とゴンザレス氏は留意を促す(Garcia 2016)。与党に制裁を加えてきたオバマ政権は、パチカンも支援するベネズエラ政府と野党間の継続的な対話を支援している。

本年9月にマドゥロ大統領とジョン・ケリー国務長官が会談の機会を設けたことは殆ど報道されていない。そのうえ11月8日、トランプ候補の勝利が明白になった直後に両人は、電話で意見交換している。声明によると、マドゥロ大統領は「次期政権とのポジティブな議題アジェンダの立ち上げの必要性をケリー長官に要請した。」また選挙戦においてトランプ氏は、「ベネズエラは社会主義者によって大きな被害を受けており、米国の次期大統領は、抑圧されている西半球(ラテンアメリカ)内のすべての人々との連帯を提示しなくてはならない。我々は、虐げられた人々を支援する。ベネズエラには虐げられた人が多くいる」と述べたことがある(Garcia 2016)。ベネズエラ政府がトランプ氏に送った祝電も融和的であっただけでなく、同政府は「主権国家の平等と自己決意を尊重する国連憲章の原則と目的を優先し将来に向けて(米国政府と)協調できることを期待する」と述べている(Garcia 2016)。

トランプ次期大統領は、選挙戦ではベネズエラに言及することは殆どなかったが、彼が所有する主なゴルフ場やリゾート施設の一つがマイアミ郊外のドルル市に位置し、同市はベネズエラからの移民が多いことで知られている。ドルル市の市長もベネズエラ出身である。選挙戦のフロリダの集会では、「マイアミは素晴らしいベネズエラ人と労働者によって構築された」とトランプ氏はベネズエラを讃えている。我々は(ベネズエラ人が)開放されることを切望する。(ベネズエラの)システムは悪いが、その人々は素晴らしい」と、経済危機と1999年から続くチャベス主義の影響で、南フロリダにおいて近年に定住が増加しているベネズエラ人コミュニティについて言及している(Garcia 2016)。

米国との緊張は高まっているが、米国はベネズエラ石油の最大輸出国であることは間違いない。近年輸出量は減少してきているが、一日当たりの輸出量は60万バレルにのぼる。ベネズエラは対中国、インドなど輸出国の多様化を図ってきてはいるものの、米国は第一の市場である。したがって、ジョージ・W・ブッシュ政権によって開始され、オバマ大統領によって推進された「自立エネルギー」の政策を選挙戦でも掲げたように、トランプ次期大統領が引き続きエネルギー増産に走れば、ベネズエラにとって大きな懸念の材料となる。近年、米国の石油生産が急増したことで、世界の石油価格が低迷している。ベネズエラの経済危機の最大の原因である原油価格の下落は、外貨準備の獲得を困難にし、食料や生活必需品の輸入が大きく制限されている。価格が急上昇することが難しい現状で、ベネズエラが直面する状況では経済危機が好転する可能性は低い(Garcia 2016)。

石油価格が低迷する現状では、対米石油輸出量だけでなく、支払が債務返済の一部となる対中国輸出とは異なり、支払が現金決済で行われる対米輸出構造は、ベネズエラにとって大きなメリットと同時に、米国への輸出量の減少は、外貨準備獲得の低減に直接つながる。一方で、オバマ政権のイランとの「核合意」をトランプ新大統領が拒否すれば、石油価格が上昇し、ベネズエラに有利に働く可能性が出てくると予測する専門家もいる(Garcia 2016)。その反面、マドゥロ政権が米国に対して引き続き非外交的な姿勢を取り続けられれば、トランプ政権がベネズエラからの石油調達を減らす可能性もある(Woody 2016a)。

E. ブラジル

ミシェル・テメル大統領は、トランプ氏の勝利は、「両国の関係を何ら変えるものではない」と語った。テメル大統領は、トランプ氏が勝利受諾演説においてこれまで行ってきた挑発的な発言とは対照的に和解的なメッセージを送ったことを評価している。また、次期大統領が米ブラジル関係の強化に向けての協力を促す書簡を送ったと報じられる (Gonzalez et. al. 2016)。

米国大統領選挙の結果がブラジル経済にもたらす影響について問われたエンリケ・メイレス財務相は、トランプ勝利後に起こりかねない市場の不安定性に対処する用意があることを強調した。11月8日の米大統領選挙で共和党のトランプ氏が勝利したことを受けて、翌9日のブラジル株式市場で指標のボベスパ指数は反落した。ボベスパ指数は前日比1.4%安で取引を終了。銀行のイタウ・ユニバンコ・ホールディングが3.2%安と同指数の下げに最も大きく響いた。ブラジル石油公社(ペトロbras)は2.3%、ブラスケンは1.3%それぞれ下落した。これに対し鉄鋼メーカーのゲルダウは6.4%、鉄鉱石生産のヴァーレは1.9%それぞれ値上がりした。通貨レアルが約2カ月で最大の下落となったことから製紙会社のフィブリア・セルローゼは4%高につけた。米国が保護主義に転換するとの懸念が高まり、メキシコとの関係が強い銘柄が特に売りの対象となった (Godoy 2016)。通貨レアルは2%安となった。ブラジルの株式市場は当初は下落(ボベスパ指数が2.3%下落)したが、ニューヨーク市場の下落幅が予想より小さかったため、その後回復基調に転じた。

しかし、トランプ候補が選挙戦で行った発言が政策にどのように反映されるか疑問が残る。コロンビア大学のBRICS研究所、マルコス・トロージョ氏は、米国がトランプ氏が提唱する「脱グローバル化」に向かえば、「世界は終わりを迎えている」と述べて、ブラジルへの影響も不透明であることを主張する (Gonzalez et. al. 2016)。株式市場が11月9日にオープンする前に、ブラジル中央銀行は、その日に予定されていた2億5,000万ドル相当の逆通貨スワップオプションを解約すると発表したこともその不透明性を反映している (Plus55.com 2016)。

トランプ政権がブラジルにどのような影響を与えるかはまだ不透明だ。「現在最大の問題は、勝利によって生まれた不確実性である」とジェットウーリオ・ヴァルガス財団、国際関係教授フェルナンド・ブランコリ氏は語る。「ヒラリー・クリントンは自由貿易協定にもっと開放的だった。我々は彼女に何を期待しているかを知っていた」という。一方で、株式市場は下落したが、トランプ氏の勝利が米ブラジル両国間の証券取引に及ぼす影響は限定的であるとマッケンジー大学、ペドロ・バルタニアン経済学教授は見ている。「大統領がだれであれ、ブラジルの米国市場へのアクセスは限られている」と彼は指摘する。「現在我々ができることは、(トランプ氏が)中国に対して強硬策をとるなどの公約を果たすかどうかを待つことだ」と同教授は述べる (Plus55.com 2016)。

いわゆるトランプ現象は、ラテンアメリカ、特にブラジルに広がる可能性がある。「人々は既成政治(エスタブリッシュメント)に疲れており、自身を「外部者」である主張している人々は、力を伸ばしている」とフェルナンド・ブランコリ教授は語る。ブラジルで最近実施された地方選挙で分かるように、トランプ現象は、サンパウロ市長に政治家の背景を持っていない実業家が選出されたことにも現れている」とトランプ氏の勝利とブラジルでの地方選挙での結果に類似性がみられると指摘する (Plus55.com 2016)。ブラジルでも将来、トランプ氏のようなアンチ・エスタブリッシュメントのポピュリスト政権が誕生する可能

性は否定できないと専門家は指摘する。

支持率が低いミシェル・テメル大統領が財政引き締め政策を強化し、苦境にある財政状況を克服すると同時に、これまでブラジルが作り上げてきた社会福祉プログラムを維持していくのは至難の業であるとみられる。腐敗との戦いが進み、景気が改善されないと、「外部者」が 2018 年に大統領選挙で勝利する可能性が高まる。しかし、ラジカルな政権交代がおこれば、社会不安が広がり、過去百年なかった最悪の不景気をさらに長期化させる危険性がある。「このようなシナリオはブラジルでは絶対にありうる。」「政治機関に対して不信感が強く、誰に票を投じるかは重要ではないという強い感覚がある」とジェトゥーリオ・ヴァルガス財団のオリバー・スツエンケル国際関係准教授はトランプ現象がブラジルでも起こる可能性が高いことを指摘する(Douglas 2016)。

トランプ氏の勝利で、移民問題が表面化する可能性もある。現在、130 万人のブラジル人が米国に居住している。そのほとんどが不法移民であると伝えられる。トランプ氏が移民の大量追放の約束を守れば、ブラジル系移民に深刻な影響を与える可能性がある(Plus55.com 2016)。

伝統的に必ずしも友好的とはいえないブラジルとの関係をトランプ氏が改善できるかどうかは確かでない。ブラジルでは 2013 年 7 月、米中央情報局(CIA)元職員、エドワード・スノーデン容疑者が米当局の市民監視プログラムを暴露、ブラジル国内の電子通信を監視していたことが報道され、ルセフ大統領の携帯電話を盗聴した記録も含まれていたため、ジョゼフ・バイデン米副大統領がルセフ元大統領に電話で釈明を行っている。スノーデン氏が一時ブラジル亡命を希望したことがあり、複数のブラジル議員が、スノーデン氏に亡命を許可するよう声を上げた背景がある。トランプ次期大統領はスノーデン氏を「ひどい裏切り者」と評価していた(Puglie 2016)。ルセフ元大統領はオバマ政権と両国関係の改善を図ったが、トランプ政権がその和解路線を支持するかどうかは確かではない。

トランプ氏のブラジルでのイメージは必ずしもクリーンとはいえない。10 月末にブラジルの検察当局は、米大統領選の共和党候補トランプ氏が経営する不動産会社がリオデジャネイロ港の大規模再開発に関連して「不審な方法で」恩恵を受けた疑いがあるとの見解を示した。リオの港湾再開発プロジェクトは五輪に向けて総工費 80 億レアル(25 億ドル)をかけ、荒廃した港を広場や美術館、商業用・住居用不動産に作り替えるというもので、「トランプ・タワー」という名称の 38 階建てビルも 5 棟建設予定だった。検察は、ブラジルの年金基金が同プロジェクトの建設権を事前に買い取り、後で売却した疑惑を捜査している(ダイヤモンド 2016)。

F. アルゼンチン

11 月 9 日朝早く、アルゼンチンのマウリシオ・マクリ大統領は、トランプ氏の勝利を祝福し、「私たちが各国の利益のために一緒に働くことができることを願っています」とのメッセージを送った。投票日以前にはクリントン大統領の支持を表明していたアルゼンチン政府だが、9 日、スサナ・マルコラ外相は、「米国との関係なくして、我々が世界に参加・参入できるとは考えられない」と米国政府との協力が重要であることを再確認している(Gonzalez et. al. 2016)。

トランプ氏の勝利を受けて、アルゼンチン株式市場(MERVAL)指数は一時的に 10%ほど下落したが、その後回復、上昇基調を保っている。アルゼンチンペソは 11 月 9 日にペ

ソ高(1ドル15ペソを下回った)になったものの、10日からペソ安傾向が続いており、12月6日には16ペソまで下げている。だが、一般的に、トランプ現象がアルゼンチン金融市場にもたらす影響は今のところ限定的だといえる。

マクリ大統領が主導する経済戦略により、「アルゼンチン経済がグローバル化の風にさらされる中、トランプ氏の勝利はハリケーンのように大きなダメージを与えるか、あるいは春風のような穏やかな影響にとどまるのか、アルゼンチンの専門家の間でも意見が異なる」とアルゼンチンのニュースポータルサイト、インフォバエ(Infobae)が報じる。ただ、世界最大の市場である米国が保護主義的になることで、マクリ政権下で貿易自由化が進みつつあるアルゼンチン経済に悪影響を与えるとの観点で専門家は一致している。メルコスールの活性化、太平洋同盟との連携強化を図り、米国、メキシコとの二国間FTAを模索するマクリ政権にとって、トランプ氏が掲げる「米国第一主義」は大きな足かせとなりかねない(Infobae 2016)。

同時に、トランプ氏が保護主義的措置を打ち出せば、FRBによる利上げがより緩やかな金利上昇に繋がる可能性がある。また、ドル高傾向も穏やかなものとなるのではないか。利上げの結果、超ドル高とはならず、おそらく、アルゼンチン商品輸出の米国市場でのドル価格に与える影響は少ないと考えられる。また、アルゼンチンが最近頻繁に活用している国際信用市場の高騰もある程度避けることができると考える専門家もいる(Infobae 2016)。「トランプの勝利は、アルゼンチンとの関係に大きな影響を与えることはない。為替レートについても、何ら直接的な影響が生じることはない」とディエゴ・グエラー在中國アルゼンチン大使は語っている(Telam 2016)。

トランプ氏の勝利で、アルゼンチンの国際金融市場へのアクセスが再び閉ざされることはない、デュポン・ラテンアメリカ社のフォアン・マヌエル・バケール社長は楽観的だ。本年3月のオバマ大統領のアルゼンチン公式訪問で米国から投資が増えており、これからの2年間で約200億ドルの投資が見込まれる。そのうち、24億ドルが既にコミットされていると米アルゼンチン商工会議所は指摘する。「アルゼンチンは資本不足で、投資に期待するところは大きい。これが(トランプ氏の)勝利で変化することはない」とバケール氏は語る(La Nación 2016)。

その反面、トランプ氏の勝利がアルゼンチンにとって、マイナスであることを元財務長官ギレルモ・ニールセン氏は指摘する。トランプ次期政権は、「非常に強力なパラダイムシフトを意味する。トランプの勝利はすべてを投げ捨て、特定の社会層の不満を反映している」と彼は指摘する。2005年の債務再編スワップの交渉チームに加わったニールセン氏は、「米国はグローバル化の軸であり、国連やIMFなどにおいて、国際金融政策に大きな影響を与える国である」とトランプの大統領就任が国際金融市場のパラダイム転換を意味すると述べる(Infobae 2016)。

おそらく、ラテンアメリカ首脳の中で、トランプ氏の気質を一番よく知るののは、トランプ氏と長年にわたり交流があったマクリ大統領であろう。1980年代から家族ぐるみの親交があり、1980年代半ばにはマクリ氏はビジネス帝国の跡継ぎとして、父親がニューヨークのアップパー・ウエスト・サイドの住宅・オフィス開発プロジェクトを交渉する手助けをしたことがある。「マクリ軍団は多くのブレーンを抱えている」とトランプ氏は彼の著書、『ビジネス取引の技』(Art of the Deal)でマクリ家族について触れている。「彼らに欠けていたのは実践的な経験だ。特にニューヨークでそうであった。」一方で、米大統領選挙戦中は、一般のアルゼンチン人は、質素で穏やかな口調のマクリ大統領とは対照的に、トランプ氏の派手で華麗な生活様式、挑発的なレトリックに惑わされていたようだ(Puglie 2016)。

反マクリ政権側は、マクリ氏がニューヨークでトランプ氏と頻繁に食事する画像を収録するビデオを公開したり、敗戦に終わったがマクリ氏の 2003 年ブエノスアイレス市長選挙出馬をトランプ氏が支持していたことなどの情報を公開している。「私は彼(トランプ氏)と数百万時間を共に過ごした。トランプはどのような人物かって？彼は大変な見せびらかしやで、注意を引くために大金を使う人物だ」とマクリ大統領は米共和党の大統領予備選の最中にテレビ番組で語っている。「すべてが芝居だ。朝から晩までだ」と皮肉っている(Puglie 2016)。また、11 月の安部首相の公式訪問の前に朝日新聞の単独会見に応じたマクリ大統領は、「大胆で積極的。持論を押しつけ、押し通す人物だ」と評している(朝日新聞 2016)。

マクリ大統領はヒラリー・クリントン候補が勝利するとみていた。しかし、トランプ氏の勝利で、マクリ大統領の口調が大きく変わった。彼はトランプ氏に電話し、祝意を述べた。トランプ氏は、米国とアルゼンチンの関係がまもなく「歴史の中で最も緊密」なものになることを約束した(Puglie 2016)。

トランプ次期大統領は世界各地で様々な事業を展開しているが、大統領として下す決断が自らの事業に影響し、利益相反につながる可能性があるかと懸念されるなかに、アルゼンチン絡みのケースもある。アルゼンチンの放送局によると、トランプ氏は当選後にマクリ大統領と電話会談した際、数年にわたり中断していたブエノスアイレス市内の高層オフィスの建設を応援してほしいと要請したと報じられる。マクリ大統領の報道担当もトランプ陣営も、この報道を否定しているが、電話会談の数日後、ブエノスアイレスの施工主が建設計画の続行を発表した(BBC 日本語版 2016)。トランプ氏が大統領就任後に、彼が世界で展開するビジネスと国家利益をどのように切り離していくのか注目される。

G. チリ

チリのバチェレ大統領は、「チリは人々の福祉のために、その他諸外国とこれからも協調できることを期待している」とレコレッタ市で開かれた集会の演説で簡単にトランプ氏の勝利に触れたに過ぎない。ヘラルド・ムニョス外相は、バチェレ大統領がトランプ氏とは「親近な関係」にないため、大統領が公式の祝意のメッセージを送ることはないと言っている。しかし、同外相が祝福のメッセージを公式文書で送ることを明らかにした(La Tercera 2016b)。

トランプ氏の勝利で、チリの IPSA 株式市場指数は 11 月 9 日から 14 日に約 5% 下落したが、その後持ち直した。チリペソは米選挙後に一時的に 1 ドル当たり 680 ペソまで下がったが、その後回復し 12 月 9 日現在 650 ペソとなっている。トランプ氏のインフラ投資の意向を受けて、銅価格がロンドン市場で 7 月以来の最高値をつけた。トランプ現象がチリのマクロ経済に与える影響は、銅相場に限られている。

米国で事業を展開するチリ系企業、そして以前から投資している投資家は、慎重な姿勢を保っているが、中には慎重ながらも楽観的な見方をする企業もある。例えば、トランプ政権のリーダーシップを信じると述べる企業家は少なくない。「チリは米国にとっては小さな貿易相手国に過ぎないが、我々は国としては、経済政策や制度が安定していることから、常に米国と非常に良好な関係を保つであろう」と、アクア・チリ社¹⁰社長、ヴィクトル・ウ

¹⁰ チリ国内最大級の鮭養殖企業で、世界でも鮭の主要生産者の一つでもあるアクア・チリ (AquaChile) 社は、支店を米国に持っている。当社は新鮮ティラピアの主要輸出国の一つで、2015 年には、米国のティラピア輸入の 20% の市場シェアを占めた(La Tercera 2016)。

ーゴ・プチ氏は語る。「当社の食品ビジネスは、米国企業とは競争しないため、おそらく一番安定している市場だ。業界での脅威は存在しない」と言い切る(La Tercera 2016a)。

1985年から米国でビジネスを展開するホルティ・フルーツ(Hortifrut)の子会社は、ミシガンブルーベリー生産者協会、ナツリペ・ベリー・グローア社、及びマンガーブラザーズ社と提携している。この提携により、年間を通じて米国とカナダ市場全体に、伝統的な果物と有機果実の安定的供給網を持っている。同社は2016年にマンガーブラザーズ社との提携で、ワシントン、オレゴン、カリフォルニア州で合わせて約1,200ヘクタールの生産に関与している。同社にとって、トランプ氏の勝利は懸念材料ではない。「米国は常に自国を再発見する国で、常に国難を克服することが出来る国である。米国経済は堅調で、これからも健全な状態が続く。米国は多くの政治構造を備え持つ国で、現職大統領の提案をバランスさせる方法を知っている。超党派政治は機能する」とホルティ・フルーツ社長のビクター・モーラー氏は米国でのビジネスの将来性を強調する(La Tercera 2016a)。

一時的な困惑は収まったものの、世界経済の見通しは引き続き不透明で、チリの企業幹部や起業家は、トランプ次期政権の方向性を見守っているのが現状だ。「トランプ候補がキャンペーンで語った政策提案を実行するかどうか、それを現在知ることは難しい。今のところ、トランプ氏が採る次のステップを見つめながら、選挙公約のうち、どれを実行に移すのかを見守るしかない。幸いに、キャンペーン中の発言内容がこの数日間に、より和解放的な口調に変わってきている」とチリ人でグーグル・アナリティクス社のヘッドを務めるエドゥアルド・ワインスタイン氏は語っている(La Tercera 2016a)。

本レポート(下)では、トランプ次期大統領が選挙戦で訴えた「米国第一主義」に関わる政策提案がラテンアメリカにもたらす影響について、特に、経済活性化政策、保護主義、国境閉鎖、移民問題の観点からより詳細に検討する。

英語・西語文献

AFP (2016), “Peña Nieto anuncia acuerdo para reunirse con Trump”, 9 de noviembre.

<http://www.latercera.com/noticia/pena-nieto-anuncia-acuerdo-reunirse-trump/>

Ahmed, Azam, Kirk Semple and Paulina Villegas (2016), “Mexico Braces for the Fallout of a Trump Presidency”, New York Times, November 9.

<http://www.nytimes.com/2016/11/10/world/americas/mexico-donald-trump-peso.html?ref=world&r=0>

BBC Mundo (2016a), “Cómo afectará a América Latina la negativa de Donald Trump a suscribir el TPP”, 22 de noviembre.

BBC Mundo (2016b), “Donald Trump anuncia que retirará a Estados Unidos del TPP y otras 5 cosas para los primeros 100 días de gobierno”, 22 de noviembre.

BBC Mundo (2016c), “5 cosas concretas que podrían cambiar en el mundo con Donald Trump como presidente de Estados Unidos”, 10 de noviembre.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-internacional-37922446>

Cosoy, Natalio (2016), “Qué significa la victoria de Donald Trump para Colombia, principal aliado y receptor de ayuda de EE.UU. en América Latina”, BBC Mundo, Bogotá, 10 de noviembre 2016.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-internacional-37932481>

Douglas, Bruce (2016), “Trump Victory Prompts Brazil to Review Risk of Mavericks”, Bloomberg, November 23.

<https://www.bloomberg.com/news/articles/2016-11-23/trump-victory-prompts-brazil-to-review-risk-of-mavericks>

EFE (2016), “Raúl Castro felicita a Donald Trump por su triunfo en elecciones”, La Tercera, 10 de noviembre.

<http://www.latercera.com/noticia/raul-castro-felicita-donald-trump-triunfo-elecciones/>

El Mundo (2016), “UNASUR ESPERA POSTURA DE TRUMP FRENTE A LATINOAMÉRICA”, 10 de noviembre. Fuente: <http://www.elmundo.com.ve/>

El Universal (2016), “Mexico y Centro America buscan proteger inmigrantes”, 22n de noviembre.

García, Daniel, Marco “Petróleo y política: cómo influirá en Venezuela la victoria de Donald Trump en las elecciones de Estados Unidos, BBC Mundo, Caracas, 11 de noviembre.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-37945838>

Gonzalez, Elizabeth, Luisa Leme, Holly K. Sonneland, and Carin Zissis (2016), “Latin America Reacts to Trump's Win”, Council of the Americas, November 9.

<http://www.as-coa.org/articles/latin-america-reacts-trumps-win>

Infobae (2016), “Cómo impacta en la economía argentina el triunfo de Trump”, 9 de Noviembre.

<http://www.infobae.com/economia/2016/11/09/como-impacta-en-la-economia-argentina-el-triunfo-de-trump/>

Inter-American Dialogue (2016), “U.S. Chamber Says it Will Defend NAFTA”, Latin America Advisor December 9.

La Nación (2016), “Qué puede cambiar en la Argentina tras la victoria de Trump y qué pasará con las inversiones”, 10 de noviembre.

<http://www.lanacion.com.ar/1954947-que-puede-cambiar-en-la-argentina-tras-la-victoria-de-trump-y-que-pasara-con-las-inversiones>

La Tercera (2016a), “Empresarios chilenos con inversiones en EE.UU. expectantes ante gobierno de Trump”, 13 de noviembre.

<http://www.latercera.com/noticia/empresarios-chilenos-inversiones-ee-uu-expectantes-ante-gobierno-tr>

ump/

La Tercera (2016b), “El escueto saludo de Bachelet por el triunfo de Donald Trump en EEUU” , 9 de noviembre.

<http://www.latercera.com/noticia/escueto-saludo-bachelet-triunfo-donald-trump-eeuu/>

Lissardy, Gerardo (2016), “El terremoto que significa para América Latina el triunfo de Donald Trump frente a Hillary Clinton en las elecciones en EE.UU.”, BBC Mundo, Nueva York, 9 de noviembre.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-internacional-37918844>

Shear, Michael, D., Julie Hirshfeld Davis and Maggie Haberman (2016), “Trump in Interview, Moderates Views but Defies Conventions”, The New York Times, November 22.

Paullier, Juan (2016a), “Peña Nieto felicita a Trump y habla de un "nuevo capítulo" en la relación entre México y Estados Unidos que implicará un "reto", BBC Mundo, 9 de noviembre.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-37932179>

Paullier, Juan (2016b), “México: caída histórica del peso ante el triunfo de Donald Trump frente a Hillary Clinton en las elecciones de Estados Unidos” BBC Mundo, 9 de noviembre.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-37918572>

Puglie, Fredric (2016), “Donald Trump’ s win raises questions, stokes fears in South America”、 The Washington Times、 November 17.

<http://www.washingtontimes.com/news/2016/nov/17/donald-trump-win-leaves-argentina-brazil-colombia/>

Plus55.com (2016) “TRUMP WINS: WHAT CHANGES FOR BRAZIL? : The election of Donald Trump for president of the United States brings instability to the American continent”、 November 9.

<http://plus55.com/business/2016/11/trump-wins-changes-brazil>

Telam (2016), “Para la Argentina el triunfo de Trump es "neutro", dijo Guelar”, 9 de noviembre.

<http://www.telam.com.ar/notas/201611/169810-elecciones-en-estados-unidos-reacciones-diego-guelar-triunfo-trump-no-va-a-tener-impacto.html>

Wall Street Journal (2016), “Donald Trump’s Win Goes Down Hard in Mexico: Country scrambles to shore up support for peso as its frequent attacker secures the U.S. presidency”, November, 9.

<http://www.wsj.com/articles/donald-trumps-win-goes-down-hard-in-mexico-1478678362>

Woody, Christopher (2016a), “‘Blood, sweat, and tears’: What a Trump presidency could mean for the Western Hemisphere”、 November. 11.

<http://www.businessinsider.com/donald-trump-latin-america-policy-economy-violence-2016-11>

Woody, Christopher (2016b), “Mexico's worst nightmare is suddenly in play, and it's trying to prepare”, Business Insider, November 10.

<http://www.businessinsider.com/mexico-reaction-to-donald-trump-win-2016-11>

Wyss, Jim (2016), “Latin American leaders congratulate Trump on victory amid uncertainty”, Miami Herald, November 9, 2016.

<http://www.miamiherald.com/news/nation-world/world/americas/venezuela/article113737934.html>

Xinhua (2016), “Latin American governments react to Trump victory in U.S.”, November 9.

<http://english.sina.com/news/2016-11-10/detail-ifxxsmuu5215335.shtml>

日本語文献

AFP (2016) 「トランプ氏、キューバ国交再断絶を示唆 「より良い取引」要求」 11月29日付。

http://www.afpbb.com/articles/-/3109452?cx_part=topstory

朝日新聞 (2016)、「トランプ氏への楽観論に釘 アルゼンチン大統領が語った」ブエノスアイレス、11月19日付。

<http://www.asahi.com/articles/ASJCM46F1JCMUHBI00Z.html>

BBC 日本版 (2016)、「【米政権交代】トランプ氏は事業から身を引く？ 大統領職との様々な抵触」、12月1日付。

<http://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-38165836>

BBC ワールド(2016)「米政権交代 トランプ氏、「犯罪者」の不法移民 300 万人摘発すると」11月14日付、<http://www.bbc.com/japanese/37970798>

桑山幹夫 (2016)「米大統領選の行方とラテンアメリカとの関連性」(上)(下)『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』ラテンアメリカ協会、2016年11月21日8月。

グレイシー・キャリー (2016)「トランプ政権で米国の力の低下をうかがう中国」BBC Japan, 11月11日付。<http://www.bbc.com/japanese/features-and-analysis-37946642>

Godoy, Denyse (2016)「ブラジル株:ボバスパ反落—トランプ氏勝利でメキシコ関連銘柄安い」Bloomberg, 11月10日付。

<https://www.bloomberg.co.jp/news/articles/2016-11-09/OGEBGX6KLVSJ01>

清水憲司 (2016)「トランプ氏 NAFTA再交渉を表明「米の雇用取り戻す」」毎日新聞 12月2日付。

<http://mainichi.jp/articles/20161202/k00/00e/030/226000c>

ダイヤモンド (2016)「トランプ氏の不動産会社に汚職関与疑惑=ブラジル検察」、10月28日付。

<http://diamond.jp/articles/-/106234>

ファイナンシャル・タイムズ (2016)「トランプ氏の危険な誤解」日本経済新聞 11月15日付。

冷泉彰彦 (2016)「トランプ政権はキューバと再び断交するのか?」、ニューズウィーク日本版、11月29日付。http://www.newsweekjapan.jp/reizei/2016/11/post-878_1.php

ニューズウィーク日本版 (2016)「米空調大手キャリア、工場のメキシコ移転断念 トランプとの合意で」12月1日付 <http://www.newsweekjapan.jp/stories/world/2016/12/post-6459.php>

日本経済新聞 (2016a)「メキシコ、上場延長相次ぐ。貿易協定への影響懸念」11月28日付。

日本経済新聞 (2016b)「カストロ氏を非難 トランプ氏「野望な独裁者」」11月28日付。

日本経済新聞 (2016c)「カストロ前議長死去」支柱なきキューバ 転機」11月28日付。

日本経済新聞 (2016d)「メキシコ景気減速、米 NAFTA 離脱なら逆風一段と」11月25日付。

日本経済新聞 (2016e)「メキシコ 成長率下げ 中銀予測、来年 1.5%~2.5%」11月16日付。

日本経済新聞 (2016f)「メキシコ関税案に異議」11月16日付。

日本経済新聞 (2016g)「メキシコ新工場 トヨタ起工式」11月15日付。

日本経済新聞 (2016h)「TPP 一層困難に、オバマ政権断念へ」11月13日付。

日本経済新聞 (2016i)「トランプの壁、マツダ試練」11月11日付。

日本経済新聞 (2016j)「経済改革 100 日で断行：トランプ氏米国に資金取り戻す」11月11日付。

日本経済新聞 (2016k)「データで見る 2016 年米大統領選」11月11日付。

日本経済新聞 (2016l)「トランプ氏との関係摸索、メキシコ大統領が会談へ」11月10日付。